

地域産業の振興と公民連携・PPP

出 井 信 夫

はじめに

本論文は、『博士（経済学、論文博士）学位』（2005年3月、中央大学）論文『第3セクターの経営実態と今後のあり方に関する一考察 実態分析に基づく地域政策論的研究』の第6章「第3セクター方式の新たなタイプの出現」の論文、および⁽²⁾出井信夫編著『公私協力方式と第3セクター方式の研究 1』（1996年5月、地域計画研究所）の第2部4章「公共公益施設を管理運営する新潟県の主な第3セクター」の論文を踏まえ、その後の動向などについては、「本学2005（平成17）年度特別研究費」の研究助成を受けて加筆した論文である。特別研究費の助成に関しては、前吉田邦夫学長はじめ、本学関係者に感謝する次第である。

本論文は、『地域産業の振興と公民連携・PPP（Public Private Partnership）』の視点より、次の5つの事例について、事業化の経緯、事業の特徴、問題点、今後の方向などについて検証したものである。

- (1) 新潟県十日町市(財)十日町地場産業振興センター 公民連携により地域産業の振興を推進するため整備された地場産業振興センターを運営管理する例
- (2) 岩手県盛岡市(財)盛岡地場産業振興センター 公民連携により地域産業の振興を推進するとともに観光関連施設として新たな観光地形成を目指す例
- (3) 新潟県三条市(財)新潟県央地域地場産業振興センター 公民連携により地域産業の振興を推進するため整備された地場産業振興センターを運営管理する例
- (4) 新潟県新潟市(財)新潟地域産業振興センター 公民連携により地域産業の振興を推進するため整備された地域産業振興センターを運営管理する例
- (5) 新潟県新潟市(財)新潟インダストリアルプロモーションセンター 公民連携により地域産業の活性化を図るため設立された地域産業振興財団の例

新潟県十日町市(財)十日町地場産業振興センター 地域産業の振興を推進するため整備された地場産業振興センターを運営管理する例

1 設立の経緯と事業化の特徴

(1) 地域概況

十日町地域地場産業振興センターの対象地域10市町村は、東は越後三山を境に群馬県と、南は上信越のやまふところ深く長野県に接する、自然美豊かな素晴らしい風土を持っている。この地域では、古墳時代にすでに織物が織られていたことが明らかにされており、深い雪に閉じ込められた冬の生業として野生の麻をつむいで機を織っていた。風土が生み風土が育んできた伝統産業の織物が地域経済を支え、地域の繁栄の礎となっている。

また、信濃川、魚野川、中津川、清津川、渋海川などの流域からなり、そこには独特の文化が形成されている。四季折々の産物や景勝は、南越後の大切な資源となっている。

(2) 設立の経緯

十日町地域地場産業振興センターは、中小企業庁が地域の経済基盤を高めるため、既存の立地産業を見直し、総合的な観点より地域産業の振興と育成を行い、魅力ある地域社会形成の中核となる拠点づくりが必要であると新しい施策展開の一環として、1981年度、全国8カ所に地場産業振興センターの建設が指定されたことに端を発する。

十日町地域地場産業振興センターは、その中の一つで、最大規模の施設として建設は2年計画で進められた。十日町地域地場産業振興センターは、地域の基幹産業である絹織物をはじめ、木材・木工芸品・干そば・酒造・山菜加工・民芸品など地場産業の振興を行うと同時に、新しい地域産業の掘り起こしを行うことを目的にしている。そのため、施設の機能をフルに活用し、地域内の地場産品を広く収集し、展示・販売・実演や、新しい市場開拓、また地場産業に関わる情報の収集と提供、商品開発や技術開発、人材養成・工芸基盤の育成、地域住民とのコミュニティと文化創造活動の場として各種の事業を推進すると同時に、観光との接点として地域内諸産業や観光資源との結びつきから、地域経済社会に新しい活力をもたらす核となることが期待されている。

センターの利用については、展示会・販売会・講演会・美術展・研修会・会議・宴会など、広く一般の人も利用できるもので、駐車場が完備されている。この施設の管理・運営については、新潟県をはじめとする十日町市・関係町村・地場産業関係団体が構成員である「財団法人十日町地域地場産業振興センター」が行っている。

ちなみに、「地場産業振興センター」は全国に41箇所の施設が整備されている（表1）。

(3) 事業化の特徴

十日町地域の地場産業は、小規模零細企業が大部分を占めており、経営力が乏しいため、自治体の積極的な指導、支援により振興事業を実施する必要がある。また、地場産業振興センターは、地域経済に大きなウェイトを占める地場産業の振興・育成を図るとともに、地域住民の相互交流、文化の向上、さらに広域観光開発等を含めた総合機能をもつ、公共公益的性格と民間営業収益的性格を併せ持つ複合多機能施設である。

したがって、地場産業振興センターの管理運営にあたっては、行政の財政力・計画性・公共性と民間の有する柔軟な頭脳と活力により地域に密着した施設として十分な機能が発揮できるように公民の連携による公益法人形態の第3セクターが設立されたわけである。

十日町地域地場産業振興センターの施設整備費は21億円である。この施設整備に係わる財源は、十日町市、関係町村、関係団体の出捐金、国庫助成金、県補助金、高度化資金などにより賄われている。また施設の管理運営は、新潟県をはじめ十日町市・関係町村・地場産業関係団体により構成される財団法人十日町地域地場産業振興センターが行っている（表2）。

表1 全国地場産業振興センター

都道府県	地場産業振興センター	都道府県	地場産業振興センター
北海道	(財)道北地域旭川地場産業振興センター	福井県	(財)奥越地域地場産業振興センター
青森県	(財)八戸地域地場産業振興センター	京都府	(財)丹後地域地場産業振興センター
岩手県	(財)盛岡地域地場産業振興センター	大阪府	(財)南大阪地域地場産業振興センター
山形県	(財)置賜地域地場産業振興センター		(財)大阪産業振興機構
栃木県	(財)栃木県南地域地場産業振興センター	兵庫県	(財)西播地域地場産業振興センター
群馬県	(財)桐生地域地場産業振興センター		(財)但馬地域地場産業振興センター
埼玉県	(財)秩父地域地場産業振興センター	奈良県	(財)奈良県広域地場産業センター
新潟県	(財)新潟県県央地域地場産業振興センター	和歌山県	(財)和歌山県地域地場産業振興センター
	(財)十日町地域地場産業振興センター	島根県	(財)島根県石央地域地場産業振興センター
山梨県	(財)山梨県・甲府国中地域地場産業振興センター	岡山県	(財)井笠地域地場産業振興センター
	(財)山梨県富士川地域地場産業振興センター	広島県	(財)備後地域地場産業振興センター
	(財)山梨県郡内地域地場産業振興センター	山口県	(財)山口・防府地域工芸地場産業振興センター
長野県	(財)塩尻・木曾地域地場産業振興センター		(財)周南地域地場産業振興センター
	(財)飯伊地域地場産業振興センター	徳島県	(財)鳴門地域地場産業振興センター
富山県	(財)高岡地域地場産業センター	愛媛県	(財)今治地域地場産業振興センター
岐阜県	(財)飛騨地域地場産業振興センター	高知県	(財)高知県産業振興センター
静岡県	(財)静岡県西部地域地場産業振興センター	福岡県	(財)久留米地域地場産業振興センター
愛知県	(財)一宮地場産業ファッションデザインセンター	大分県	(財)日田玖珠地域産業振興センター
三重県	(財)三重北勢地域地場産業振興センター	宮崎県	(財)都城圏地域地場産業振興センター
石川県	(財)石川県地場産業振興センター	鹿児島県	(財)南薩地域地場産業振興センター
滋賀県	(財)高島地域地場産業振興センター		

出所：経産省の資料

表2 事業化の特徴

管理運営主体	(財)十日町地域地場産業振興センター
施設整備事業主体	(財)十日町地域地場産業振興センター
資金調達方法	(1) 出捐金： 十日町市、 関係町村、 関係団体からの出捐金 (2) 補助金： 国庫補助金、 県補助金 (3) 高度化資金の融資
用地取得方法	民有地を買収、民有地の借地
従前の土地所有者	民有地
現在の土地所有者	(財)十日町地域地場産業振興センター所有地および民有地

出所：出井信夫編著『「公私協力方式」と「第3セクター方式」の研究 2』
(地域計画研究所、1998年)149頁

2 財団の概要と施設概要

(1) 事業概要

主な事業内容は、次のとおりである。

- (1)中枢機能として、 企画、推進機能（地場産業振興計画の企画立案、推進及び地場産業発掘創

出、施設の管理。地場産業間の連携と強調を図る）、情報機能（地域内基幹産業である着物業界に呉服市場情報を収集し提供するとともに、地場産業。情報の振興を図る）。

（2）研究開発機能として、商品開発機能（新商品開発委員会、需要開拓委員会等事業委員会を設置し、新商品の開発を実施する）、人材開発機能（工業技術センター、他地域試験場、他産地業界、大学等より講師を招き、技術者能力の育成を実施する）。

（3）市場開発機能として、展示即売場の設置、ふるさとのみやげまつり（物産店）等の開催による地元コミュニティ事業と都内物産店等への出品による全国的な市場需要開拓。

（4）観光振興機能として、地場産業である「きもの」の実演製作工程を行い、地場産業と観光産業を結び付け、トータル的な振興を図る。

（5）コミュニティ機能として、地域内地場産業関係団体、組合、業界等の研修セミナー、会議、講習会の場として提供。地域コミュニティ事業を実施し、地場産業振興拠点とする。

（2）財団法人の概要

団 体 名：(財)十日町地域地場産業振興センター

所 在 地：十日町市字宇都宮71番地26

設 立：1981年（昭和56年）8月14日

基本財産：3,300万円

代 表 者：理事長 本田欣二郎（十日町市長）

社 員 数：32名、理事30名、監事2名

（3）施設概要と施設整備費・財源内訳

（1）規模面積

敷地面積：10,192.73m² 延床面積：6,687.87m²

建築面積：1,772.32m² 構 造：鉄筋コンクリート造・地下1階、地上4階

（2）主な施設（表3）

（3）用地取得費及び建設費

用地取得費および建設費の内訳は、表4に示すとおりである。

（4）財源内訳

財源内訳は、表5に示すとおりである。

表3 主な施設

1階 物産ホール、管理事務室、役員室、喫茶コーナー、食堂（2店） 共用施設	2階 大ホール、中ホール、第1楽屋、共用施設	3階 レセプションホール、第1会議室、第2会議室、第2楽屋、第3楽屋、共用施設
4階 研修室、商品開発室、関係団体室、情報収集室、電算事務室、共用施設	地下1階 共用施設	付属施設 駐車場 大型13台、乗用車150台

出所：出井信夫編著『「公私協力方式」と「第3セクター方式」の研究 2』（地域計画研究所、1998年）151頁より作成

表4 用地取得費および建設費の内訳

	区 分	金 額
用地費	用地取得費	227,496
	地上権取得費	227,500
	地質調査費	1,200
	小 計	456,196
建設工事費	建築工事費	973,400
	電気設備工事費	190,200
	空調設備工事費	225,100
	給排水衛生設備工事費	124,050
	小 計	1,512,750
	設計・管理・監督費	68,634
	什器備品・サイン工事費	63,330
	合 計	2,100,910

出所：前掲書、154頁より作成

表5 財源内訳（単位：千円）

	区 分	金 額
自己資金	十日町より出捐金	403,367
	関係町村より出捐金	1,000
	小 計	404,367
補助金	国庫補助金	200,000
	県補助金	200,000
	小 計	400,000
融資	中小企業高度化資金	1,296,543
	合 計	2,100,910

出所：前掲書、154頁より作成

3 経営・運営概況と地域への事業波及効果

(1) 経営・運営概況

開館以来、順調に伸びてきた館内各施設の利用は、不況を反映し平成5年度をピークとし、年々減少する傾向にある。1995年度（平成7年度）は、前年比4.4%の減少となり、特に営業目的で利用される利用者の減少が大きく影響した（表6および表7）

また物産ホールにおいては、主力商品の展示方法と贈答品コーナーの展開を図りながら販売促進に努めたが、不況による消費の低迷が重なり、今期の売上高は減少した。

(2) 地域への事業波及効果

十日町地域地場産業振興センター クロス10 は、地場産品の宣伝・紹介、情報提供事業、人材養成、講演会、新製品の開発などの事業を行い、地場産業の振興・育成に大いに役立っている。特に情報提供事業については、地域内基幹産業である、着物業界に呉服市場情報を収集し提供するとともに、地場産業情報の振興を図っている。

表6 販売事業及び施設利用状況表（単位：千円）

	地場産品売上高	外商売上高	喫茶売上高	自販機売上高	施設使用収入
平成6年度	222,466	4,941	6,729	10,458	34,891
平成7年度	213,203	4,926	5,865	10,450	33,361

出所：前掲書、155頁

表7 観光バスおよび観光客来館状況表

	観光バス立寄り台数	観光客及び来観光者数	売上高
平成6年度	772台	129.5千人	34,891千円
平成7年度	778台	153.8千人	33,361千円

出所：前掲書、155頁

(3) 自治体や民間企業との関わり

自治体との関係では、(財)十日町地域地場産業振興センターの設立時に、資金支援として新潟県、十日町市を中心とする市町村から基本財産へ出捐金を受けているが、人的支援の関係についてはクロス10は十日町市から職員派遣など人的支援は受けていない。同様に、企業との関係では、(財)十日町地域地場産業振興センターの設立時に各民間団体から基本財産の出捐金を受けているが、民間側からクロス10への職員の出向は行われていない。

4 2004年度の事業決算概況

(1) 事業概要

2004年度、第24期事業報告より実施された主要な事業を見ると、次のような事業があげられる。情報発信基地化事業、需要開拓事業（国・県・市補助事業、地場産業等活力強化事業）、人材養成事業（国・県補助事業、地域産業集積中小企業活性化事業）、関連機関支援事業（国・県補助事業、地域産業集積中小企業活性化事業）、十日町きもの産業振興アクションプラン策定事業（県事業名：地場産業振興アクションプラン策定事業）、施設利用促進事業、地場産品の紹介・展示即売事業、受託事業などがあげられる。

(2) 決算概況

2004年度、第24期事業報告より決算額をみると、(1)事業収入は225,395千円で、その内訳は、施設使用料収入28,839千円、地場産品売り上げ収入183,180千円、喫茶コーナー売上収入6,519千円、自動販売機売上収入830千円、事業開発課売上収入89千円、食堂委託収入5,937千円で、(2)補助金等収入は国・県補助金収入9,210千円、十日町市補助金収入52,994千円、支援センター受託収入6,633千円で、収入合計は299,360千円である。

一方、支出額は、事業費168,732千円、振興事業費、一般管理費99,627千円、固定資産取得費5,717千円、借入金返済支出2,300千円で、支出合計は294,721千円である。したがって、当期収支差額は1,722千円で、次期繰越収支差額は4,638千円である。

5 問題点と課題

十日町地域地場産業振興センターにおける収支面については、施設の利用状況や施設のキャパシティなどについては現状と大きな変化はないと考えられるので、今後とも利用料収入の大幅な増加は期待できないその反面、人件費等は年々上昇する傾向にある。そのため、黒字経営を堅持していくことは困難であると予想される。

一方、運営面については クロス10 は十日町のきもの産業の振興を図ることを主たる事業として設立されたこと、また各町村にも小規模であるが類似施設が増えてきたことなどにより、現状では十日町以外の市町村の参加はそれほどみられない。

今後は、周辺市町村の積極的な参画を働きかけることにより、多種多様な地域産業の振興を図ることが重要な課題である。

6 今後の方向と展望

クロス10 の現状については、地場製品の売上額が伸び悩んでいるので、従来どおりの事業を展開していくだけではこれ以上の増収は望めないと考えられる。幸い、ほくほく線の開通により交通の利便性が向上したので、県内はもとより、県外からの利用者も クロス10 を一層利用しやすくなった。この利点を生かし、これら県外からの利用者の誘客を図る工夫が必要である。クロス10 の基本的な経営方針としては、これまで単年度の収支を黒字にするという収益重視の経営に主眼が置かれていたが、今後は収益性と公益性のバランスのとれた地域産業の振興を図る経営方針に変更していく予定であるといわれる。

しかしながら、公益性を重視し過ぎると、収益性が悪化し採算性に困難が生ずることもある。今後は、収益が悪化しないような経営上の工夫が重要である。

第3セクターには、公益性と収益性とのバランスを保たなければならない という基本的な命題がある、ことは改めていうまでもない。黒字経営を堅持するためには、マーケティング調査などにより消費者ニーズを的確に把握すると同時に、伝統産業の技術を生かし新たな商品開発をしていく必要がある。

例えば、十日町の基幹産業である着物の生産技術を応用し、浴衣、寝巻き、下着、ハンカチなど、日用生活必需品などの分野における絹製品の開発があげられよう。また、クロス10 では、インターネットを導入し、クロス10 の空室情報などの情報を自由に検索できるようにすると同時に、

クロス10 の有効活用を促進するために、市内関係機関・団体及び商工会や企業との情報提供並び情報交換をする事業が予定されている。

今後は、地域内で情報を有効に活用することにより、地域内の連携を強めて、十日町地域にとって有益な振興事業を展開していくことが重要である。また、ほくほく線が開通したことにより交通の利便性が飛躍的に好転したので、これまで以上に十日町地域は注目されている。また、当間高原リゾート「ベルナティオ」がオープンしたことにより、今後、十日町地域への観光客が増加することが予想される。この当間高原リゾートの観光客を クロス10 に誘客する工夫を図る必要がある。

さらに、クロス10 の利用者を獲得するため、積極的に クロス10 や十日町地域のPRに力を入れ、県外からの団体客などの誘致を図る必要がある。と同時に、地域の企業や商工会、また市町村や県など各種団体が連携と協力することにより、地域が一体となって地域産業振興事業を展開

していく中で、いかに、地場産業振興センター・クロス10 を活用していくかが重要なポイントである。

岩手県盛岡市(財)盛岡地場産業振興センター 公民連携により地域産業の振興を推進するとともに観光関連施設として新たな観光地形成を目指す例

1 「盛岡手づくり村」の設立の経緯および設立のプロセス

(1) 盛岡手づくり村構想の背景

「盛岡手づくり村構想」は、市内の特産品関係組合と企業で構成された盛岡市特産品振興協議会において、業界活性化のため展示販売場を設置して販売促進を図る、と同時に観光客の誘致を図るという目的を達成するための基礎的調査が行われたが、その調査結果が、1974年に「X村構想」として発表されたことに端を発する。

このX村構想では、『つくり手』(工人)と『使い手』(観光客)が自由に交流できる場をつくることにより、工人と観光客との接点を提供することを理念として構想された。そこでは、観光客は手づくりのよさに触れたり、制作を体験したりしながら、個別に注文(あつらえ)や修繕が依頼できると同時に、工人も自然のなかでよい創作環境が得られるというもので、面積や施設なども相当大規模なものとして構想されたのである。

その後、「X村構想」の具体化策として、1979年に「盛岡手づくり村構想」が作成された。この構想においては、「工房」の整備は助成費の比率の高い中小企業事業団の「高度化事業」や「工場共同利用制度」の活用が、また中心施設として販売施設や研修施設などは、「工芸コミュニティ制度」の活用が適切であると示されている。

一方、盛岡市では、地場産業の振興策として、南部鉄器業界や家具製造業、製麺製造業、清酒製造業、南部煎餅製造業、味噌醤油製造業、紙器製造業、印刷業等の経営診断を実施してきた。その結果、生産環境の改善、販売促進、後継者の確保、新製品開発、技術者や人材の養成などの対策が急務であり、個別企業における改善はもとより、業界ぐるみ、地域ぐるみで改善にあたらないといけない状況にあることが明らかにされていた。

この課題を解決するための方策として、「盛岡手づくり村構想」がクローズアップされた。

ちなみに、盛岡手づくり村および(財)盛岡地域地場産業振興センターは、JR盛岡駅から約14km、車で約30分の御所湖湖畔の国道46号線沿いに隣接立地している。

(2) 盛岡手づくり村の設立プロセス

盛岡手づくり村の設立にあたっては、シンポジウムを開催し、広く市民や学識経験者などの意見を聞く機会が設けられたことに加えて、全国の他の類似施設の見学やアンケート調査などが実施され、先進事例の研究が行われた。

先進事例の視察としては、次の地域が対象とされた。

福岡県北九州市の九州民芸村：1973年の開設で敷地約7,000坪に陶器、家具、手織物、漆器、びいどろ工房、棟方志功の版画などの作品を収蔵した資料館や、宿泊、食事ができる九州美工芸伝修館などからなる。見学者は年間約5万名。

福井県宮崎村の越前陶芸村：敷地16haに、県立窯業試験場や越前焼の資料が展示され陶芸教

室も行なえる陶芸館を中心に職住一体となった陶房や庭園が配置されている。見学者は年間約10万人。

岐阜県高山飛騨民俗村：約3万坪に、御母衣ダム建設により水没する合掌造りの民家を中心に、57棟を民具1,800点とともに移築復元した。このなかの民家で一位一刀彫や飛騨塗、飛騨紬染色などの工芸部落が設置されているほか、車田の田植え、屋根材の「くれ剥ぎの実演」などが開催されている。見学者は年間約90万人。

このほか工場建設の事例として、石川県金沢市の加賀友禅団地や有田焼工業(協)協働工場などの視察が行われた。

このような視察や調査を踏まえ、種々の観点より検討された結果、1982年に手づくり村の中核施設のひとつとして、中小企業事業団の高度化資金や補助金等が利用できる、「地場産業振興センター」制度の導入が提案されたわけである。

1983年には、この地域を対象に、行政、商工団体、地場産業関係組合が一体となり、地場産業の総合的な振興計画書が作成された。

その後1984年に、その振興拠点となる「盛岡地域地場産業振興センター建設計画」が作成され、「盛岡手づくり村」設立の実現へ向けて大きな一歩が踏みだされることになったのである。

「盛岡地域地場産業センター」の運営管理を行っている(財)盛岡地域地場産業振興センターは、1984年9月、「高度化事業」として中小企業事業団、岩手県などから計画建設診断を受け、盛岡市の主導により、(1)県および盛岡広域市町村圏内の全市町、(2)左記の市町村内の全商工会議所・商工会、(3)南部鉄器協同組合など地場産業関係組合の48団体により設立されたものである。同センターは、翌1985年3月に工事が着工され、1986年5月1日にオープンした。

一方、工房建設については、盛岡手づくり村設立準備会を組織して先進地の調査や計画の作成が行なわれ、1984年5月、次の14社による工場共同利用事業実施計画について、センターの整備と同様に、中小企業事業団や県などにより計画建設診断が実施された。

ちなみに、工房に入居している業種は、南部鉄器5社、岩谷堂箆笥、木製玩具、陶器、染色(藍染)、藁細工、竹細工、南部煎餅、餅菓子、駄菓子各1社の合計14社である。このうち、従業員規模は20名以下の企業が12社であり、企業規模は小規模な企業が主体である。

2 盛岡手づくり村施設づくりの特徴

(1)施設づくりの特徴

盛岡手づくり村は、(1)盛岡地域地場産業振興センター、(2)手づくり工房群、(3)南部曲り家の3つの施設を中心に、駐車場、公園緑地などが総合的に整備されている(図1)。

(1)盛岡地域地場産業振興センターは、手づくり村の中核施設である。施設内容は、技術研修室(木工、金工、陶芸、ホームスパン、染物、多目的ホール、展示資料室(観光と産業の紹介、展示即売室(地場製品の展示即売)、茶室(お茶会等に利用)、食堂・喫茶コーナー(約70席)などで構成されている。

(2)手づくり工房群は、各工房が生産、展示即売、個別に注文や修繕の依頼、見学など、多様な機能が同時に発揮できるように配慮された施設づくりがなされている点が大きな特徴である。

盛岡手づくり村の計画は、盛岡市が高度化資金を借り入れ、共同利用工場(工房)を建設し、協

[illegible]

盛岡手づくり村の事業化の特徴は表 8 に示すとおりである。

表8 事業化の特徴

施設名	盛岡地場産業振興センター	手づくり工房群	南部曲り家
管理運営主体	(財)盛岡地場産業振興センター	各工房	振興センター
施設整備事業主体	(財)盛岡地場産業振興センター	各工房	盛岡市
資金調達方法	(1)自己資金：盛岡市、関係町村 商工団体からの出捐金 (2)補助金：国庫補助金、県補助金 (3)高度化資金の融資	(1)自己資金：盛岡市、関係町村 商工団体からの出捐金 (2)補助金：国庫補助金、県補助金 (3)高度化資金の融資	盛岡市の 一般財源
用地取得方法	民有地を買収	民有地を買収	民有地を買収
従前の土地所有者	民有地	民有地	民有地
現在の土地所有者	(財)盛岡地場産業振興センター所有地	市有地の貸与	市有地

出所：同財団法人の資料により作成

3 盛岡手づくり村の施設概要

(1) 盛岡地域地場産業振興センター施設概要

盛岡手づくり村は、(1)盛岡地場産業振興センター、(2)手づくり工房群、(3)南部曲り家の3つの施設を中心に、駐車場、公園緑地などが一体的に整備されている。

盛岡地域地場産業振興センターの施設概要は次に示すとおりである。

(1)敷地面積6,273.64㎡、(2)建物面積3,591.688㎡、(3)構造鉄筋コンクリート地下1階地上2階、(4)内部設備等として、第1技術研修室(木工、金工、陶芸)1階/面積150㎡、第2技術研修室(ホームスパン、染物)2階/面積150㎡、第3技術研修室(食品)2階/面積150㎡、多目的ホール(用途に応じて3分割可)2階/面積203㎡、展示資料室(観光と産業の紹介)2階/面積390㎡、展示即売室(地場製品の展示即売)1階/面積540㎡、茶会(お茶会等に利用)2階/面積32㎡、食堂・喫茶コーナー(約70席)がある。(5)その他に、催し物広場(各種イベントに利用)3,000㎡、駐車場(約160台収容)がある。

(2) 手づくり工房群の概要

手づくり工房群は、各工房が生産、展示即売、個別に注文や修繕の依頼、見学などの多様な機能が同時に発揮できるように配慮された施設づくりが大きな特徴である。

工房に入居している業種は、南部鉄器5社、岩谷堂筆筥、木製玩具、陶器、染色(藍染)、藁細工、竹細工、南部煎餅、餅菓子、駄菓子各1社の合計14社である。

敷地面積6,973㎡、建設面積3,592㎡、建築棟数6棟(14社入居)

(3) 南部曲り家

南部曲り家は、家族と馬が同居するこの地方独自の住居形式で応じの生活様式を現代に伝える貴重なものとして、解体・復元された100年以上を経過した115坪の規模の壮大な曲り家が展示、開放されている。建設・管理主体は盛岡市で、解体・移築復元費用は約4,900万円を要した。この施設は、(財)盛岡地域振興センターが管理運営を受託している。

4 施設整備および資金調達

(1) 手づくり村の事業費

(1)盛岡手づくり村の施設整備事業費および資金調達の内訳は表9に示すとおりである。資金調達の内訳は盛岡市が約半分の11億円を負担している。

また、(2)盛岡地域地場産業振興センターの施設整備費および資金調達の内訳は表10に示すとおりである。約13億円の事業費のうち、半分の約6億7,000万円が中小企業事業団の高度化資金により賄われている。

ちなみに、施設整備等において利用された「利用制度」には、(1)土地は、地域地場産業共同利用資金貸付金（高度化事業：土地取得費の80%、16年間、無利子、3年据置）がある。

一方、(2)施設は、地場産業振興施設建設補助金（建設費の対象額のうち50%補助）と地域産業共同利用資金貸付金（高度化事業：建設費のうち、補助金を差し引いた残額の80%、貸付条件は土地と同じ）がある。

表9 施設整備総事業費

施設事業費		資金調達内訳	
基盤整備費（用地取得費を含む）	792,912千円	高度化資金	9,07,900千円
振興センター施設整備事業費	1,342,027千円	国・県補助金	342,700千円
工房（共同利用工場）	3,77,076千円	盛岡市	1,172,818千円
南部曲がり家	48,568千円	工房自己金	93,599千円
		工房設備貸与制度利用額	12,986千円
		他町村、商工団体負担金	30,580千円
計	2,560,583千円	計	2,560,583千円

出所：同財団法人の資料

表10 盛岡地域地場産業振興センターの施設整備事業費

施設事業費		資金調達内訳	
用地費（造成費を含む）	430,111千円	高度化資金	667,400千円
振興センター施設整備事業費	730,025千円	国・県補助金	342,700千円
備品等	179,891千円	自己資金	331,927千円
		うち盛岡市	301,347千円
		町村	3,000千円
		商工団体	27,580千円
計	1,342,027千円	計	1,342,027千円

出所：同財団法人の資料

(2) 手づくり工房群

手づくり工房の建設事業費等は、表11に示すとおりである。用地費については、盛岡市の市有地を貸与している。資金調達は事業費約3億7,000万円のうち、約65%に当たる2億4,000万円を高度化資金の導入により賄われている。

ちなみに、事業主体は、協同組合盛岡手づくり村で、工場共同利用事業貸付金（高度化事業）で、建設費の90%、金利2.7%、15年間、据置2年の条件による融資制度を利用して施設整備されている。

なお、建物施設については、市が建築して組合員に2年間賃貸した後に、分譲して所有権を譲渡する方式を採用している。

表11 手づくり工房の施設整備事業費

施設事業費		資金調達内訳	
用地費（盛岡市の土地を使用させる：市有地）		自己資金	93,599千円
振興センター施設整備事業費	297,492千円	盛岡市負担金	29,991千円
備品等	79,584千円	高度化資金	240,500千円
		市設備貸与	11,804千円
		県設備貸与	1,182千円
計	377,076千円	計	377,076千円

出所：同財団法人の資料

5 (財)盛岡地域地場産業振興センターの概要

(1) 法人概要

名 称 (財)盛岡地域地場産業振興センター

所 在 地 岩手県盛岡繁字尾入野64 - 102 TEL0196 - 89 - 2201

設立年月日 1984年9月5日設立登記

基 本 財 産 2,750万円

理 事 長 太田大三

役 員 構 成 理事24名、監事2名、評議員23名、運営委員25名

監 事 谷村長三郎（矢巾町町長）、佐藤光一（岩手県紙器工業組合理事長）
（昭和62年5月30日現在）

出 捐 構 成 (財)盛岡地域地場産業振興センターの設立構成団体は、県、盛岡広域市町村圏内の全市町村と安代町、上記市町村内の商工会議所・全商工会、南部鉄器協同組合などの地場産業関係組合の49団体で、岩手県750万円、盛岡市1,000万円、47団体1,000万円である。

職 員 数 16名(振興センター職員8名、即売室等補助職員6名、即売室パートタイマー2名)

(2) 事業概要

(財)盛岡地域地場産業振興センターは、「盛岡広域生活圏の地域における地場産業の振興のための事業を行なうことにより、地場産業の育成強化を図り、もって地域経済の健全な発展と地域住民の生活の向上および福祉の増大に寄与することを目的」(寄付行為)として、次のような事業を行なっている。盛岡地域地場産業振興センターの設置およびその管理運営に関する事業、新商品の開発研究および調査に関する事業、情報の収集および提供に関する事業、人材育成に関する事業、需要開拓に関する事業、経営相談に関する事業、その他この法人の目的を達成するために必要な事業である。

この目的および事業として、1987年度には、次のような事業活動が行なわれている。

(1)振興センター管理運営事業として、センター施設の宣伝・紹介、職員研修、各種会議の開催、センター施設の保安・管理。

(2)地場産業振興事業として、 需要開拓事業、 1)第25回インターナショナルギフトショーへの出品参加、 2)東北地場産品フェア'87の出品参加、 3)手づくり体験教室の開設(通年)、 人材育成事業、 1)OA研修会の開催、 2)技術熟達者認定制度の調査研究。 新商品開発能力育成事業、 1)味噌、醤油などの新パッケージ開発、 2)テーブルウェア試作品製作とその改良。 情報対策事業、 1)情報収集提供事業。 交流促進事業、 1)振興センター案内パンフレットの作成配布、 2)季節イベントの実施、 3)観光物産展でのPR活動、 4)各種イベント・まつりへの参加。

(3)直営事業として、 展示即売室運営管理事業、 展示資料室運営管理事業、 食堂運営。

(4)委託事業として、盛岡市より南部曲り家、駐車場、公園緑地、その他共用施設等の維持管理業務を受託し、センター施設との一体的な運営管理により相乗効果を発揮させるとともに、盛岡手づくり村の中核施設として施設の充実に努め、来村者の好評を得ている。

(3) 運営組織

(財)盛岡地域地場産業振興センターの運営は、基本的に、 総務部、 振興部、 地場産品普及部の3つの組織体制で運営されている。

6 1987年当時の営業概況

(1) 営業概要

盛岡手づくり村は、1986年5月にオープンした。1986年5月～1987年3月の入場者数は、約74万7,000名。1987年度は98万5,000名に達している。

観光利用者の入込状況を地域別に見ると、1986年度では県内客60%に対して、県外客は40%であったが、1987年度では県内客35%、県外客65%、と県外客の来村率が多くなったことが注目される。1日当たりの来村客が2万名を超える日もあるほか、修学旅行や各種団体等の来村も目立つ。

一方、売り上げ状況を見ると、1987年度は(1)展示即売室の売上は4億3,200万円と前年度に比べ15%の伸びを示しており、1人当たりの購入単価は約1,600円となっている。(2)展示資料室(見学科は1人100円)の入場者数は約11万8,000名にのぼるが、前年度に比べ若干減少している。また、(3)各種手づくり教室の参加者は、合計2万3,000名を数え、前年度と比較して180%の高い伸びを示している。

1987年度における収入状況を見ると、「一般会計部門」は約11億1,000万円、「収益特別会計」部門は、約5億2,700万円、「維持特別会計」は約1,400万円となっている。

(2) 施設等の利用状況

1987年度における盛岡手づくり村の入場者数等は次のとおりである。

手づくり村入場者数98万5,146名、 展示品購買客数18万1,508名、 展示資料室入場者数13万0,317名、 手づくり教室参加者合計1万2,688名。内訳は、陶器5,714名、竹細工2,525名、木工1,611名、藁細工1,016名、染物1,822名。 1日の最大客数2万2,918名(1987年8月16日)、1日の最小客数206名(1988年2月7日)、概ね日曜日は約1万名、平日は約2,000～3,000名程度である。

(3) 主な施設の利用料金

盛岡手づくり村は、基本的に全体の入村料、入場料等は無料であるが、盛岡地域地場産業振興センター内の展示資料室の見学科金は1名100円(20名以上の団体は80円)である。

7 2004年度の事業決算概況

(1) 事業概要

2004年度の事業報告より実施された主要な事業には、次のようなものがあげられる。

センターの新しいホームページの作成、施設の機能強化、展示資料室の改装、レストランの新メニューの開発、花壇などの環境整備など、観光客の誘致を積極的に行うと同時に、振興センターの業界振興機能を生かし、地場産業界に対し、ニーズ調査の結果を踏まえた「清酒まつり」の開催、商品開発能力の向上を図るため、2003年度から取り組んでいる「ジバ・デザインプレーナー塾」の運営、各種イベントでの商品の紹介、業界主催のイベントへの支援など、業界の充実を促進してきた。また、小岩井農場、つなぎ温泉、盛岡手づくり村の三者連携による「ワイワイ手つなぎプロジェクト」、御所ダムとの連携強化による御所湖周辺への活性化に向けてのPR活動・観光客誘致活動などの推進により、地域産業の活性化に寄与してきた。

ちなみに、2004年度のセンター入場者は51万人で、対前年度比94.5%である。

(1)管理運営事業として、振興センター入場者への宣伝・紹介、理事会・評議員会の開催、来場者アンケート調査の実施、小岩井農場、つなぎ温泉、盛岡手づくり村連携事業「ワイワイ手つなぎプロジェクト」への参画、振興センター機能強化委員会の運営、その他。(2)地場産業振興事業として、情報受発信基地化事業、活性化事業、人材育成事業、1)ジバ・デザインプレーナー塾の継続実施、2)南部鉄器業界若手職人後継者の商品開発能力の育成、交流促進事業、需要開拓事業、(3)直営事業として、展示即売事業、展示資料室運営事業、施設利用促進事業、食堂事業、体験学習事業、(4)受託事業、(5)全国地場産業振興センター協議会関係がある。

(2) 決算概況

2004年度の決算報告による収支は表12のとおりである。

表12 2004年度の収支決算

収 入			(千円)	支 出			(千円)
合計(千円)	一般会計	特別会計		合計(千円)	一般会計	特別会計	
補助金収入	39,000	39,000	0	管理費	98,905	33,523	65,382
事業収入	71,032	1,280	69,792	事業費	17,194	1,944	15,249
基本財産収入	8	8	0	施設維持費	12,478	12,478	0
負担金収入	9,818	3,754	6,064	固定資産取得支出	323	97	226
委託料収入	7,970	7,970	0	借入金返済支出	0	0	0
繰入金収入	2,422	0	2,422	積立預金支出	0	0	0
積立預金取崩収入	0	0	0	繰出金	2,422	2,422	0
借入金収入	0	0	0	予備費	0	0	0
雑収入	682	2	680				
当期収入合計(A)	130,974	52,015	78,959	当期支出合計(C)	131,324	50,465	80,859
前期繰越収支差額	3,514	1,061	2,453	当期収支差額(A) (C)	349	1,549	1,899
収入合計(B)	134,489	53,076	81,412	次期繰越収支差額(B) (C)	3,164	2,610	553

出所：同財団法人の資料

8 問題点と課題

盛岡手づくり村は、1986年5月1日オープン以来、1988年4月までの2年間で、来村者は約178万名に達し、大変な盛況を得ている。他の地場産業振興センターにはない魅力として、工房による手

づくり教室も人気を集めている。また、修学旅行のコースに組み入れられるなど団体旅行等の主要な観光コースのひとつとなっているなど、多くの観光利用者などをあつめてきたが、近年は、開業効果も薄れ、2004年度のセンター入場者は51万人で、対前年度比94.5%に減少している。

一方、地場産業振興センターでは、新商品開発や各種情報の収集・提供、人材養成等の各種地場産業振興策が実施されている。加えて、工房間の異業種交流が行われるほか、見学者との交流から情報や商品開発のヒントを得るなど、当初の目的が達成されている。また企業イメージの向上も図られ、若い職人も新たに確保できるなど種々の効果を上げている。

地場産業の振興を図ると同時に、観光施設として誘客を図るというコンセプトは、その後の地場産業振興センターづくりや地域振興政策の具体化に、大きな示唆を与えた貴重な事例として高く評価できる。

今後の課題としては、各種の工房を増設するとともに、文化的志向を高めるなど、「職人」から「工人」「芸術家」を排出していく努力も合わせて必要となろう。そのため、盛岡地域振興センターと工房群が一体となって運営されるよう、今後とも新しいノウハウの蓄積に努め、独自性を発揮させるためのソフト面の開発が同時に重要である。と同時に、周辺地の有力な観光資源である「小岩井農場」「つなぎ温泉」「御所湖」など周辺地域の観光施設や観光資源との連携、また広域的な観光資源との連携を図ることにより、周遊観光地の一つの拠点として、さらなる展開を期待するものである。

新潟県三条・燕市(財)新潟県央地域地場産業振興センター 公民連携により地域産業の振興を推進するため整備された地場産業振興センターを運営管理する例

1 地域概況

三条・燕地域は新潟県の中央に位置し、金属洋食器、金属ハウスウェア、利器工匠具、作業工具、ガス・石油危機等を基幹的地場産業とする全国でも有数の金属複合加工産地である。

平成2年当時の三条・燕地域の就業人口は72,789人であるが、このうち34,922人(約48%)が第二次産業に従事している。この第二次産業の内訳をみると、その約80%は金属製品の製造・加工業の従事者である。この地域の地場産業の特徴として、第二次産業に偏った産業構造、中でも、金属製品製造業のウェイトが極めて高く、しかも、零細企業が非常に多く、3人以下が63%、9人以下は87%を占める小規模・零細規模企業が多いことが特徴である。

このような企業の特徴として、受注生産のウェイトが高く、常に受注量の不安を抱え、社会・経済環境等の動向に左右されるなど、経営の不安定性が大きいといえる。

2 設立までの経緯・目的

三条・燕地域は、古くから全国有数の金属複合加工産地として発展を続けてきたが、1985年以降、急激かつ大幅な円高の進行、貿易摩擦、NIES諸国との国際市場の競合激化等の影響から、輸出製品を中心に出荷・受注の大幅な減少を余儀なくされた。

また21世紀を迎え、技術革新の進展、経済のソフト化、情報化、工業の国際化等の社会経済環境の著しい構造的変化に対応した体質改善を求める声が、地域企業の間に広がっていた。

これらの背景を踏まえ、新潟県では、三条・燕地域が中小企業庁の「新地場産業集積圏構想」のモデル地域に指定されたことを契機に、地元と一体になって新地場産業集積圏構想の策定を行うことになったのである。

「新潟県県央地域地場産業振興センター」は、三条・燕地域の産地全体を引っ張る中核施設として構想され、1986年11月、(財)新潟県県央地域地場産業振興センターの理事会による決議がなされた後、1986年12月に県知事による法人設立の認可を受け、法人設立がなされた。

1986年12月メッセピアの建設に着工、1986年5月メッセピア竣工。

その後、1997年10月リサーチコア施設整備準備室の設置、1986年6月三条・燕リサーチコア施設整備に着工、1999年3月・燕リサーチコア施設竣工。

3 事業化の特徴

(1) 法人設立の特徴

新潟県県央地域地場産業振興センターは、時代に対応した新しい地場産業の展開を目指すため、人・技術・情報など交流結合を図りつつ、新商品・新技術の開発の契機となる中核機能を持ち、併せて地域文化の活性化のための各種の設備を有する複合多機能施設として構想された。

この新潟県県央地域地場産業振興センターの法人設立の特徴は、法人設立以前に基礎となる別の組織が存在していたことがあげられる。

一般に、このような施設を整備する場合には、何もない状態から計画立案、施設整備、業務内容の決定等を実行し、修正と補足を繰り返しながら新たに組織を築いていくことが多いが、新潟県県央地域地場産業振興センターの場合には、三条市と燕市にそれぞれ「三条地域新産業誘致開発機構」と「燕市新産業誘致開発機構」という販売促進組織がすでに存在していたことから、この組織を基礎に発展的な組織として、(財)新潟県県央地域地場産業振興センターが設立された。

(2) 法人運営の特徴

新潟県県央地域地場産業振興センターを事業化するにあたり、用地取得については三条市と燕市が共同で土地の全面買収を行い、その上で、施設の建設整備や機械設備の導入等の施設整備がなされた。この施設整備事業費約38億円は、国庫補助金、県費補助金、三条市・燕市助成金、高度化融資資金の借入等により資金調達されている(表13)。

表13 事業化の特徴

施設名	新潟県県央地域地場産業振興センター
管理運営主体	(財)新潟県県央地域地場産業振興センター
施設整備事業主体	(財)新潟県県央地域地場産業振興センター
資金調達方法	(1)三条市・燕市の助成金 (2)補助金： 国庫補助金、 県補助金 (3)高度化資金の融資
用地取得方法	三条市・燕市が共同で民有地を買収
従前の土地所有者	民有地
現在の土地所有者	(財)新潟県県央地域地場産業振興センター

出所：同財団法人の資料より作成

施設の管理運営は、(財)新潟県中央地域地場産業振興センターが独自に行っているため、直接「公共部門」や「民間部門」が関わることはない。事業計画等の策定は、基本的に「公共部門」と「民間部門」を交えて協議をし、その上で事業計画等の策定が行われているが、実際には「公共部門」である三条市・燕市の基本的な整備計画に即した形で計画の策定が行われている。

4 事業概要

(1) 事業目的・事業内容

(財)新潟県中央地域地場産業振興センターの主な役割としては、地場産業振興育成機能と地域文化活性化機能の2つがあげられる。

地場産業振興育成機能については、積極的に新産業の誘致を行うとともに、そのための情報収集、情報提供、宣伝活動等が行なわれている。また新商品の開発、新技術の導入、需要の開拓事業、人材の育成等を行うことにより地場産業振興育成の中核を担っている。

一方、地域文化活性化機能については、センター内の各種設備を利用して行われる見本市や展示会、コンサート等を通じて、地域住民や来訪者のための交流の場をつくり、産業と観光の接点となる新しい観光拠点を目指している。

(財)新潟県中央地域地場産業振興センターの具体的な事業内容は、次のとおりである。

(1)需要開拓事業は、地場産品の販路拡大と三条・燕地域の地場産業PR、燕三条駅観光物産センターの管理・運営。(2)人材育成事業は、技術研修・OA研修等による人材の育成、地元大学と地域企業による共同研究の推進(地域シンクタンク活用事業)。(3)技術高度化指導事業は、最新鋭の情報機器、産業機械、FAシステム等を展示・紹介する統合見本市の開催、工作機械、コンピュータ機器等の開放。(4)情報事業は、企業ニーズに沿った多様で高度な情報の収集・加工・提供。(5)創造的発展支援事業は、三条・燕地域の地場産品に対して、消費者ニーズに対応した製品開発を目指すため、製品企画力やデザイン開発能力の向上を図る必要性から、デザインフォーラム及びデザインコンペティション等の実施。(6)特定中小企業集積等支援事業は新分野進出に取り組む地域企業に対し技術の高度化支援。(7)新産業誘致開発事業は新産業の誘致による産業基盤の強化、企業間提携および受注・発注の斡旋事業。(8)食堂委託事業は、レストラン「メッセピア」の運営委託。(9)貸館事業は、多目的ホール、会議室、研修室等を一般に開放。

(2) 組織構成

組織機構としては、(1)総務部には、総務課、物産振興課、施設経営課、燕三条駅観光物産センター、レストラン「メッセピア」、中小企業大学校三条校が、(2)事業振興部には、企画振興課、技術振興課、情報事業課が、また(3)新産業誘致開発部には業務課がある。

センターの組織構成員は50名であり、三条市から出向者5名、燕市から出向者5名、プロパー職員40名の陣容である。また、常時6～7名のパートを雇用し、組織の管理・運営が行われている。この三条市および燕市から出向している職員は、主に管理職として、予算の検討や事業計画の策定等に携わっている。また将来的には、プロパー職員のみによる施設の管理・運営を目指しているが、職員給与や待遇等の問題から実現は困難な状況である。

組織運営上の特徴としては、各セクションに大学の教員等、専門知識を有する人物の協力を得て、業務内容の充実に力を注いでいる点があげられる。

5 施設概要と資金調達

(1) 施設規模

(1)「三条・燕地域メッセピア」の施設規模については、敷地面積15,169.2m²、建築面積6,164.7m²、延床面積9,727.4m²、構造：鉄骨・鉄筋コンクリート造5階建、建築年度：1986～1987年度である。

一方、(2)「三条・燕リサーチコア」の施設規模については、敷地面積1,500m²、建築面積1,227.19m²、延べ床面積5,523.38m²、構造：鉄骨増7階建、建築年度：1998～1999年度である。

(2) 主な施設内容

主な施設としては、(1)「三条・燕地域メッセピア施設」には、多目的大ホール、展示即売場交流サロン、事務室、レストラン「メッセピア」、信用保証協会県央支店、県央技術支援センター、特別会議室、大会議室、小会議室、新潟税関支署三条燕派出所、総合研修室、ミーティングルーム等がある。

また、(2)「三条・燕リサーチコア施設」には、テクノセンター、インキュベート室、技術指導室、インキュベート室、デザインギャラリー、交流サロン、事務室、異業種交流プラザ、デザイン開発室、技術経営相談室、産・学・官共同研究室、事務室、研修室、マルチメディアホール等がある。

(3) 施設整備費と資金調達方法

施設整備費と資金調達方法は、表14および表15に示すとおりである。

表14 三条・燕地域メッセピア施設整備費と資金調達方法

施設事業費		資金調達方法	
用地取得費	1,050,230千円	(1)三条市・燕市から助成金	689,340千円
建築工事費	2,274,190千円	(2)補助金	
外溝・構築物工事費	99,520千円	国庫補助金	200,000千円
機械・設備費	265,040千円	県費補助金	200,000千円
設計管理・什器備品費	106,420千円	(3)高度化融資資金が要りれ	2,706,060千円
総事業費	3,795,400千円	総事業費	3,795,400千円

出所：同財団法人の資料

表15 三条・燕地域リサーチコア施設整備費と資金調達方法

施設事業費		資金調達方法	
建築工事費	1,471,028千円	(1)国庫補助金	842,596千円
外溝・構築物工事費	19,015千円	(2)長期借入金	951,909千円
試験評価機器整備費	97,832千円		
情報機器整備費	98,700千円		
設計管理・什器備品費	107,930千円		
総事業費	1,794,500千円	総事業費	1,794,505千円

出所：同財団法人の資料

7 法人の概要

(1)法人名 (財)新潟県県央地域地場産業振興センター

(2)所在地 新潟県三条市須頃1-17

- (3)設 立 1986年12月
 (4)基本財産 4,400万円
 (5)社 員 数 50名
 (6)出 捐 者 新潟県1,000万円、三条市1,000万円、燕市1,000万円、三条商工会議所600万円、燕商工会議所150万円、日本金属洋食器工業組合150万円、日本貴金属ハウスウェア工業組合150万円、燕商業卸団地協同組合150万円、自己資金（1985年度決算分基本財産へ繰入）200万円。

8 1994年当時の経営・運営状況

〔財〕新潟県中央地域地場産業振興センターでは、三条市・燕市から同額の助成金、販売事業収入、貸館事業収入、見本市等の事業収入を管理運営費に充てている。

また各種センター事業の運営については、県および三条市・燕市からの負担金、補助金収入により実施され、一定の実績を上げている。

しかしながら、健全経営を目指して努力されているが、事業の収益性よりも公益性を重視して運営がなされているため、十分な財源を確保した上で、施設の管理・運営および各種センター事業の運営が行われているとは言い難い状況である。このため、物産振興のための県内外へのPR活動、各種展示即売会への参加等を積極的に展開し、新たな需要の開拓を行っている。

このような努力の結果は、経済不況等の影響で販売事業収入が若干減少してはいるが、観光バスで来館する団体客の増加や貸館事業業績の順調な伸びという形で実を結びと同時に、他のセンター事業においても、一定の成果をあげている。

(1)1994年度の主な事業収入

(1)需要開拓事業では急騰する円高に危機感を監事、積極的な誘客宣伝や各種イベントへの参加を行った。その結果、観光バスによる来館が前年よりも微増したが、不況等の影響により即売品売上が若干減少し、外商販売の伸びを加えても前年度の実績を下回っている（表16）。

なお、（ ）は前年度の実績を示す。

表16 1994年度の主な事業収入

《新潟県中央地域地場産業振興センター》		《燕三条駅観光物産センター》	
即売品売上	163,685,481円（171,058,593円）	即売品売上	46,090,040円（55,028,170円）
外商販売売上	25,514,115円（23,695,166円）	外商販売売上	19,476,442円（25,500,107円）
展示および小間収入	8,851,433円（9,111,700円）	展示および小間収入	5,566,800円（5,597,400円）

出所：出井信夫編著『「公私協力方式」と「第3セクター方式」の研究 1』（地域計画研究所、1996年）168頁より作成

(2)人材育成事業では、技術研修・セミナーとも前年と同程度の参加者があった。

(3)貸館事業では、積極的なPR活動を行ったため実績は10%増加した。施設利用者は270,121人（261,191人）、施設利用収入は56,106,116円（50,923,303円）である。

(2) 1994年度の収支

1994年度の決算額は、当期収入合計567,454,210円＋前期繰越収支差額17,885,263円＝収入合計585,339,473円－当期支出合計554,388,655円＝次期繰り越し収支差額30,950,818円である。

9 2004年度の事業決算概況

(1) 事業概要

2004年度の事業報告より実施された主要な事業をあげると、次のようなものがある。

(1)需要開拓事業として、展示・即売事業、燕三条駅観光物産センター事業、体験工房運営事業、貸館事業、(2)情報提供事業として、OA研修事業、地域情報化推進事業、(3)新産業開発事業として、新産業開発事業、産学共同開発事業、産業技術ネット構築事業、(4)コーディネート推進事業として、総合相談事業、ローカル支援センター事業、地域活性化推進事業、(5)デザイン開発事業として、デザイン研修事業、新商品・デザイン開発支援事業、デザインギャラリー事業、また特別会計による事業として、(6)食堂事業（特別会計）および(7)県央アクションプラン推進事業（特別会計）がある。

(2) 決算概況

2004年度の決算報告による収支は表17のとおりである。

10 地域への波及効果

(財)新潟県県央地域地場産業振興センターが地場産業振興育成機能の中核を担うことにより、人・技術・情報等の交流結合が拡大し、地場産業の近代化・高度化、業界・住民の意識改革、産地としてのイメージアップ等が図られている。

具体的な波及効果については、地域企業の技術力・新商品をアピールすることによって獲得された受注・発注の斡旋、産学官による共同研究や異業種間交流による新商品・新技術の開発、次世代を支える人材の育成等の分野で多くの実績を上げている。

11 「公共部門」との関係

「公共部門」との関係については、(財)新潟県県央地域地場産業振興センターの施設整備事業費に三条市および燕市からの助成金が7億円、また財団法人の設立にあたっては、新潟県、三条市、燕市から基本財産に各1,000万円の出捐を受けている。

加えて、高度化融資資金の返済においても、新潟県が1億円、三条市・燕市からそれぞれ4,500万円ずつの金銭的支援を受けている。さらに人材的支援として、三条市、燕市の両市から各5名の職員が派遣されている。

12 「民間部門」との関係

「民間部門」との関係については、(財)新潟県県央地域地場産業振興センターの設立時に各民間出資団体から基本財産の出捐を受けたのみで、それ以降の法人の活動においては、寄付金や職員の出向・は検討の支援活動は一切行われていない。

民間企業側は、(財)新潟県県央地域地場産業振興センターから一方的に地場産品の販路拡大、地場産業PR、新商品の開発、新技術の導入等、さまざまなメリットや恩恵を享受している。

13 問題点と課題

(財)新潟県県央地域地場産業振興センターは、次のような2つの問題を抱えている。

表17 新潟県県央地域地場産業振興センター平成16年度収支計算書総括表

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	合 計	一般会計	食堂事業 特別会計	県央アクションプラン 推進事業特別会計	内部取引 消 去
収入の部					
1.基本財産運用収入	14,158	14,158	0	0	0
2.事業収入	211,123,697	157,595,071	54,766,002	0	1,237,376
3.補助金収入	408,469,153	340,246,579	0	68,222,574	0
4.負担金収入	93,990,887	73,403,887	0	20,587,000	0
5.雑収入	2,833,173	565,459	2,267,714	0	0
6.特定預金取崩収入	5,596,000	5,596,000	0	0	0
7.固定資産売却収入	1,712,000	1,712,000	0	0	0
8.繰入金収入	0	610,853	0	2,930,000	3,540,853
9.受託事業収入	4,769,749	0	0	4,769,749	0
当期収入合計	728,508,817	579,744,007	57,033,716	96,509,323	4,778,229
前期繰越収支差額	47,529,697	40,450,737	5,745,980	1,332,980	
収入合計	776,038,514	620,194,744	62,779,696	97,842,303	4,778,229
支出の部					
1.需要開拓事業費	31,780,271	32,471,127	0	0	690,856
2.情報提供事業費	14,568,113	14,572,763	0	0	4,650
3.新産業開発事業費	13,761,020	13,803,810	0	0	42,790
4.新技術新商品開発支援事業費	11,680,176	11,689,676	0	0	9,500
5.コーディネート推進事業費	14,343,946	14,468,676	0	0	124,730
6.デザイン開発支援事業費	18,372,323	18,454,203	0	0	81,880
7.管理費	365,098,220	362,479,352	101,688	2,770,130	252,950
8.借入金返済支出	71,744,000	69,500,000	2,244,000	0	0
9.特定預金支出	5,307,000	5,307,000	0	0	0
10.固定資産取得支出	12,326,265	12,326,265	0	0	0
11.繰入金支出	0	2,930,000	0	610,853	3,540,853
12.諸支出	4,000,000	4,000,000	0	0	0
13.予備費	0	0	0	0	0
14.食堂事業費	55,337,067	0	55,339,437	0	2,370
15.マグネシウムプロジェクト事業費	68,365,456	0	0	68,365,456	0
16.環境分野産業振興事業費	26,068,214	0	0	26,095,864	27,650
当期支出合計	712,752,071	562,002,872	57,685,125	97,842,303	4,778,229
当期収支差額	15,756,746	17,741,135	651,409	1,332,980	0
次期繰越収支差額	63,286,443	58,191,872	5,094,571	0	0

出所:同財団法人の資料

1つ目の問題は、小規模企業の施設利用率が低いことである。この三条・燕地域は、小規模・零細な企業が多く立地している地域である。小規模・零細な企業がセンター施設を利用しようとする場合には、人材的にも、資金的にも企業負担は非常に大きなものとなる。

このような状況を反映し施設の利用率が低い、効果的な改善策・打開策が見出せず、地域企業に対して施設・事業計画等のPRを継続的に行う以外には打つ手がないのが現状である。

一方、大規模および中規模な企業の施設利用率は比較的高く、かつ協力的である。

このような背景から2つめの問題点としては、広範囲な企業ニーズを吸収することが困難である点あげられる。小規模企業の施設利用率が低いため、小規模企業が抱えている企業ニーズの吸収が難しく、小規模企業が求めているものを的確に把握できない状況である。

したがって、今後の課題としては、小規模企業にも利用しやすい環境を整えるとともに、広範囲から企業ニーズを吸収し、その企業ニーズに応えられ、かつ企業の大小を問わない魅力的な事業計画を策定することである。とはいえ、小規模・零細規模的な企業が多いため、小規模企業を念頭に置いた環境整備や施設・事業計画PRも、ほとんど効果がみられない。そのため、実際の活動では、大規模および中規模な企業を中心に支援し、その活性化を促し、その下請けである小規模・零細規模的な企業の力を伸ばす方向に重点が置かれている。

14 今後の方向と展望

金属複合加工産地として発展を続けてきた三条・燕地域であるが、今日なお続く不況や円高の進行、NIES諸国との国際市場での競合等の影響により先行きの見通しが窮めて厳しい状況にある。三条・燕地域は、これまでも社会・経済環境の著しい構造的変化に対しては、体質改善を進めるなどにより幾度となく危機を乗り越え、現在まで発展を続けてきた。

このような社会経済環境の下で三条・燕地域が発展を永續させていくためには、常に地場産業形態の改良・改善を行うことによって柔軟な生産構造を築くと同時に、危機に直面した時にはイノベーションを行う先覚者の出現が必要とされる。

三条・燕地域の今後の展開を確かなものにするには、次の2つのポイントが重要な鍵となる。

1つ目のポイントは先覚者の存在である。

先覚者は必ずしも製造業者である必要はない。産地内の問屋や業界外部の人物や機関でもよい。いずれにしても優れた情報収集能力、的確な判断力、先見性を持ち、強いリーダーシップを発揮して産地全体を引っ張っていけるような人物や機関でなければならない。高度情報化社会と呼ばれる今日、消費者ニーズを的確に捉え、それに対応した情報を産地にもたらし、その情報を鋭い感覚で取捨選択する。このような先覚者の出現が必要である。

2つめのポイントは、三条・燕地域の・地場産業の特性に関するものである。

三条・燕地域には、小規模・零細規模的な企業が多いが、このような企業群が“産地形成”という形態を維持しながら存続している。

このような企業は、人材面、資金面、技術面、情報面等でさまざまな制約を受けているが、これらの制約を克服して将来に向かって事業を存続させると同時に、さらに発展させていく絶え間ぬ努力をしていかなければならない。そのためには、小規模・零細規模的な企業の特質である機動力を考慮し、適した分野に特化した事業展開をしていくことも一つの選択際として有力である。また、人材、資金、技術、情報という自社の持つ経営資源を見直し、自社の強みを活かしながら弱みを補強し克服し、これらを一つの方向に結集することが重要である。

この2つのポイントを考慮した上で、「(財)新潟県県央地域地場産業振興センター」が先覚者の役割を担うと同時に、地域企業、産地企業、県・市などの自治体と協力して、現在のような“産地形成”という形態を維持しつつ、構成員全員が繁栄と苦しみを共に分かちあって生きていく方法を目指すことが重要である。

新潟県新潟市(財)新潟地域産業振興センター 公民連携により地域産業の振興を推進するため整備された地域産業振興センターを運営管理する例

1 地域概況

「新潟市産業振興センター」のある新潟市は、信濃川と阿賀野川の二大河川が日本海に注ぐ河口に発展した都市である。新潟市は「水の都」とも呼ばれ、古くから対岸諸国との交流を通じ港とともに発展してきた商業、港湾都市である。

「新潟市産業振興センター」は、上越新幹線をはじめ関越、北陸、磐越自動車道などの高速交通網に加え、国際空港、特定重要港湾と、陸海空の交通の要所に立地し、産業、文化などの情報の拠点として、多様化時代にふさわしい規模と内容を備えた施設である。

2 事業化の経緯

「新潟市産業振興センター」の施設整備の動機、目的は、産業の高度化、多様化に伴い、関係各界からの熱望により大型見本市や展示会の開催、各種大会や文化、スポーツイベントなど多目的利用の図れる大型総合複合多機能施設の整備が必要であるとの関係各界から強い熱望が出されたことを受けて、イベントの増加や大型イベントの開催に対応し地域産業等の振興を図るという目的で、「新潟市産業振興センター」は施設整備されたわけである。

このような目的で「新潟市産業振興センター」は施設整備され、この産業振興センターを管理運営する管理運営組織として、(財)新潟地域産業振興センターが1985年3月に設立された。

(財)新潟地域産業振興センターは、新潟市並びに周辺市町村における商工業等の産業の近代化、高度化のための事業を行うことにより、地域産業の健全な育成および発展に貢献し、もって活力ある地域経済社会の形成、地域住民の生活向上および増大に寄与することを目的としている。

施設整備の方針決定に至るまでの経緯は次のとおりである。

1983年8月基本構想（庁内で検討）。1985年6月基本計画決定、建設用地決定。

1985年12月建設着手。1987年3月完成、施設オープン。

3 事業化・法人設立運営の特徴および施設機能の特徴

(1) 事業化・法人設立運営の特徴

法人設立の特徴については、(財)新潟地域産業振興センターは新潟市と第四銀行他34社から構成される第3セクター方式が採られたことである。

法人運営の特徴は、(財)新潟地域産業振興センターが運営する「新潟市産業振興センター」は、新潟市が施設整備した公共施設である点が特徴としてあげられる。施設を民設ではなくではなく公設にすることにより、次のような2つの点で有利な条件が得られる。

第一には、施設に対する税金面での優遇が得られることである。また第二には、公共施設であることから、一般市民の人達もこの施設に対し親しみが生まれ、地域住民がこの施設に対して公共性が維持できることである。

(2) 施設の所有形態

「新潟市産業振興センター」の土地、施設の所有者は共に新潟市である。新潟市産業振興セン

ターのある場所は、従前は新潟県の所有地であった。このセンター施設を整備するにあたり新潟市は新潟県も何とか協力してほしいとの要請を行った結果、民間同士の売買よりは安価な条件で新潟市が新潟県より購入したものである。その意味では、センターの施設整備にあたっては新潟県、新潟市、関係各界が協力して建設されたといえる。

(財)新潟地域産業振興センターの管理運営は、新潟市よりが管理運営受託している(表18)。

表18 事業化の特徴

管理運営主体	(財)新潟地域産業振興センター
施設整備主体	新潟市
資金調達方法	一般財源 地方債(市町村経済振興づくり特別対策) 県補助金(自治振興資金貸付金)
用地取得方法	新潟市による全面買収方式 新潟市有地
従前の土地所有者	新潟市有地および県有地

出所：同財団法人の資料より作成

(3) 施設機能の特徴

施設機能の特徴については、次の諸点があげられる。

(1)最大1万人収容可能なスペース:展示ホールは無柱で4,500㎡の広さを誇り、最大1万人収容可能なスペースである。大規模な見本市、展示会、各種大会、スポーツなどに幅広く利用できる。(2)1,200台収容の駐車場完備:関越・北陸自動車道など、交通網の要衝地に立地しているので、車利用を考慮に入れ1,200台収容の駐車場を備えている。(3)展示物の搬出入が容易:展示物・装饰材料等の搬入・搬出がスムーズに行えるように、搬入・搬出口(W5.6m×H4.8m)は3か所設置され、重量物の搬入にも耐えるように、指定区域は1㎡当たり5tの床荷重に設計されている。(4)充実した館内設備:あらゆるイベントの開催に対応するため、展示ホール、会議室、軽食喫茶室、シャワー室、コインロッカー室など、万全の設備が設置されている。

4 事業概要

(1) 主たる事業

(財)新潟地域産業振興センターの「寄付行為」には、この法人は目的を達成するために行う事業について、「第一章総則の第4条」に、次の事業を行うと明記されている。

(1)産業振興に関する調査、研究事業、(2)技術情報、企業情報の収集:提供に関する情報サービス活動、(3)高度技術の開発又は利用に関する研究:研修及び指導、(4)企業の研究開発活動に対する資金的援助、(5)高度技術の開発又は利用に関する技術者交流会、シンポジウムの開催、(6)生產品の展示会、見本市の企画:開催事業、(7)文化:スポーツ:イベント:各種大会誘致等の企画、開催事業、(8)新潟地域産業振興センターの運営管理、(9)損害保険代理業務である。

このうち、新潟市産業振興センターの利用状況が好調であることから、現在行われている事業は(8)のみであり、他の事業にまでは手がまわらないという状態である。

(2) 施設概要

土地・建物面積は次のとおりである。

土地面積21,500㎡、建物面積6,923㎡、延床面積8,257㎡（1F6,786㎡ / 2F1,471㎡） 展示面積5,300㎡、駐車場1,200台である。

(3) 設備内容

設備内容は次のとおりである。(1)1Fは、展示ホール4,500㎡、小会議室54㎡（4室）主催者室23㎡（3室）エントランスホール738㎡、軽食喫茶室102㎡で、(2)2Fは、大会議室兼展示室300㎡、中会議室兼展示室142㎡、多目的スペース兼展示室407㎡、その他（シャワー室、コインロッカー室、湯沸室（1・2階）自動販売機コーナー）(3)備品等は、ステージ、机、折りたたみ椅子、肘掛付き椅子などである。

5 施設整備費と資金調達の方法

(1) 土地取得費

用地取得費は、新潟市が新潟県からの購入費用で、用地取得費は358,407千円である。

(2) 施設整備費と資金調達方法

施設整備費と資金調達方法は、表19に示すとおりである。

表19 施設整備費と資金調達方法

施設整備費		資金調達方法	
施設本体建築工事費	1,201,857千円	一般財源	946,553千円
施設整備設置費	861,388千円	地方債	1,516,400千円
備品設備費	53,598千円	県補助金	85,200千円
その他	72,903千円		
用地取得費	358,407千円		
総事業費	2,548,153千円	計	2,548,153千円

出所：同財団法人の資料

6 財団法人の概要

財団法人新潟地域産業振興センターの概要は次のとおりである。

法人名：(財)新潟地域産業振興センター

所在地：新潟市鐘木185番地10

設立年月日：1985年3月20日

資本金：4,000万円

出捐構成：新潟市2,500万円、(株)第四銀行他34社1,500万円。

代表者：福田七郎

組織、分掌、人員配置：理事長1名、理事12名、監事2名、専務理事1名、事務局長1名、総務課2名（庶務、会計）業務課4名（受付、宣伝、施設管理）。

地方公共団体等出向者・同OB・プロパーの内訳は次のとおりである。

OBは事務局長1名、プロパー職員は総務課2名、業務課4名の計7名。

7 1987年当時の経営状況（利用状況）

(1) 新潟市産業振興センターの利用者状況

利用者状況は、1987年度の開館以来、開館日数は約360日、入場者数は約60～160万人、催事件数は約130～250件と、開館当初から空きがないほどの好調を維持し続けている。

また1989元年度は、開館日数は359日、入場者数は161万人、催事件数は168件と、入場者数が多いが、これは「食と緑の博覧会」が開催されたことによる要因である。

(2) 売上額

新潟市産業振興センターの使用料収入は、新潟市の一般会計の歳入になっている。また、利用者状況が好調なことから売上も好調である。

7 2004年度の事業決算概況

(1) 事業概要

2004年度の事業報告より実施された主要な事業をあげると、次のようなものがある。

(1)新潟市産業振興センター管理運営事業について、利用状況は表20に示すとおりである。

また、施設設備の維持改善として、屋根や冷暖房設備、一般修繕等の実施、業務の外部委託、広告などプロモーション活動関係として、新聞広告、ホームページでの情報提供、インターネットタウンページ、営業渉外活動などが行なわれた。

(2)イベント共済事業として、「新潟ビジネスメッセ2004」が開催されたほか、(3)新潟市技術振興基金運用事業として、地域産業活性化事業、異業種交流事業補助金を実施された。

表20 施設の利用状況

	平成16年度	平成15年度	対前年比
件 数	188件	142件	46件
利 用 日 数	277日	290日	13日
稼 働 率	77.2%	80.6%	3.4%
使用料収入	126,493,745円	164,254,380円	37,760,635円
入 場 者 数	494,215人	494,215人	274,263人

出所：同財団法人の資料より作成

(2) 決算概況

2004年度の決算報告による収支は、表21のとおりである。

8 地域への事業波及効果

「新潟市産業振興センター」は、大型見本市や展示会の開催・各種大会や文化・スポーツイベントなどを多目的に利用できる施設で、新潟地域におけるイベントの増加と大型イベントの開催に対応し、地域産業等の振興に効果をあげている。この施設が整備されたことにより、新潟地域への事業波及効果は著しいものがある。

9 問題点と課題

2004年度の新潟市産業振興センターの利用状況は、中越地震の影響によりキャンセルが続出し利用料金収入は大幅に減少したが、センターの利用は好調に推移している。

現段階では大きな問題や課題はないといえるが、現在行われている事業は、「新潟市産業振興センターの運営管理業務」が主体で、「寄付行為」に示されている他の事業には、手が回らない状況にある。

表21 収支計算書総括表

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：円)

(収入の部)				
勘定科目	合 計	一般会計	管理運営業務会計	技術振興基金会計
委 託 料 収 入	132,039,629	0	132,039,629	0
運用財産利息収入	789	787	0	2
基本財産運用収入	12,058	12,058	0	0
基金運用収入	772	0	0	772
委託事業収入	0	0	0	0
雑 収 入	130,920	86,470	44,450	0
繰 入 金 収 入	4,000,000	4,000,000	0	0
当 期 収 入 合 計	136,184,168	4,099,315	132,084,079	774
前期繰越収支差額	3,932,411	3,660,300	0	272,111
収 入 合 計	140,116,579	7,759,615	132,084,079	272,885
(支出の部)				
勘定科目	合 計	一般会計	管理運営業務会計	技術振興基金会計
事 業 費	78,498,307	4,000,000	74,327,362	170,945
管 理 費	53,118,837	635,245	52,483,592	0
什 器 備 品 費	1,273,125	0	1,273,125	0
繰 出 金	4,000,000	0	4,000,000	0
当 期 支 出 合 計	136,890,269	4,635,245	132,084,079	170,945
当 期 収 支 差 額	706,101	535,930	0	170,171
次期繰越収支差額	3,226,310	3,124,370	0	101,940

出所：同財団法人の資料

現在の人員体制では人手不足であるため、管理業務に加え、他の事業展開は困難であるが、指定管理者制度の導入により、社会経済環境は大きく変化していることから、今後は、他の事業についても意欲的に取り組むことが過大である。

10 今後の方向

財団法人新潟地域産業振興センターが管理運営する「新潟市産業振興センター」は、開館当初から利用状況が好調である。類似の施設と比べて遜色はない、すばらしい施設である。

これは、当初の施設整備の動機や目的である「関係各界からの熱望により大型見本市や展示会の開催・各種大会や文化・スポーツイベントなど、多目的利用が図れる施設が必要である」との趣旨

が生かされた結果である。また施設整備の目的である「イベントの増加と大型イベントの開催に対応し、地域産業等の振興を図る」ことについても、概ねも初期の目標が達成されている。

このように、新潟市産業振興センターの利用状況が好調を堅持し続けているのは、この施設の整備および管理運営に携わる多くの人々の努力がその要因の一つにあげられると同時に、この地域周辺には新潟市産業振興センターのような多目的利用できる施設がなかったことが最大の要因としてあげられる。

一般に、機能的に不足している施設を整備すれば、事業が成功するわけではない。施設を整備する際には、施設内容や規模などについて綿密な基本構想の検討が必要であることは論を待たない。「新潟市産業振興センター」を整備するにあたっては、基本構想（庁内の検討）の立案から基本計画の決定まで2年もの歳月をかけて、種々の観点より検討した結果が新潟市産業振興センターの成功に大きな役割を果たしたといえる。また、この施設は民間施設ではなく「公共公益施設」である点も、施設の特徴としてさまざまな観点で大きく役立っている。

今後の新潟市産業振興センターの方向については、今後整備が予想される類似施設との関係性が重要になるが、これまで以上の利用効率の向上を目指して事業展開を進めると同時に、センターの運営管理業務以外の他の事業について取組みを図ることにより、さらなる事業の発展を期待するものである。

新潟県新潟市(財)新潟インダストリアルプロモーションセンター 公民連携により地域産業の活性化を図るため設立された地域産業振興財団の例

1 地域概況

わが国の日本海側のほぼ中央に位置し、信濃川河口に開けた新潟市は、日本海側で最大の人口を有し、上越新幹線や関越自動車道、特定重要港湾である新潟港、また国際空港の新潟空港があり、「陸・階・空」の交通体系が揃った全国に類をみない交通の要衝地である。

21世紀環日本海時代を向かえ、日本海側の拠点都市として対岸諸国との交流、貿易の中心都市として期待が高まっている。

2 法人設立の経緯・目的

このような状況の中、新潟市が果たすべく役割は年々重要になっている。新潟市では、産業発展のため市の産業の中心的存在である中小企業の活性化に重点を置き、新規事業として地域の中小企業の活性化を推進するための中枢的な役割を果たす組織として、新潟市が「(財)新潟インダストリアルプロモーションセンター」の設立を計画したことに端を発する。

当財団は、新潟市およびその周辺市町村において中小企業が営む工業等について、その生産品の紹介、人材確保に対する支援、経営指導、技術の普及等に関する事業を行うことにより、地域産業の健全な育成および振興を図り、もって活力ある地域経済社会の形成並びに地域住民の生活向上および福祉の増大に寄与することを目的に設立されたものである。

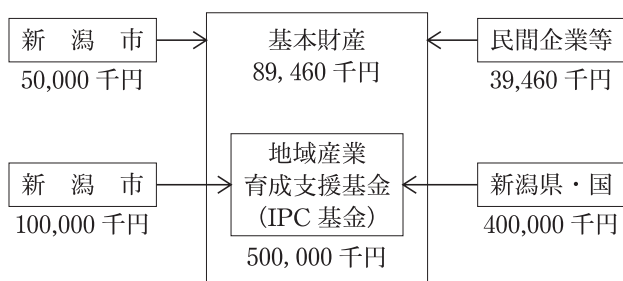
3 事業化の特徴

当財団は、地域産業の活性化を目的に設立されたものであるが、中でも中小企業における販路拡大を主たる目的として活動を行っている。

また財産に関する特徴としては、1994年3月に「地域産業育成基金」(通称IPC基金)が創設された。この基金は、新潟市より1億円、新潟県・国より4億円が出捐され創設されている。

(1)基本財産は89,460千円である。基本財産は、新潟市より50,000千円、民間企業等より39,460千円(192社)が出捐された。また基金として、(2)地域産業育成支援基金(IPC基金)が500,000千円ある。基金は、新潟市より100,000千円、新潟県・国より400,000千円が出捐され創設された(図2)

図2 (財)新潟インダストリアルプロモーションセンター



出所：同財団法人の資料より作成

4 事業概要

(財)新潟インダストリアルプロモーションセンターの業務内容は、次のとおりである。

(1)展示会の開催その他の地域生産品の紹介等に関する事業として、1)新潟メッセ開催事業：地元産業界を一同に集め、製品の展示・紹介及び業界や企業のPRを行い、普段知られる機会の少ない地元の優秀な製品、技術を市民に知ってもらい、産業に対する理解と認識を深めてもらうと同時に、企業の販路拡大、異業種間の交流を促し、本市産業の振興と活性化のために開催する事業である。2)業種別見本市・展示会参加事業：本市製造業より出展製品を募集し、全国各地において開催される見本市・展示会に参加し、商社・ユーザーを対象に、地元企業の製品・技術を紹介・普及し、企業の受注・販路拡大を図る。(2)企業の人材確保に対する支援に関する事業、(3)経営の合理化、従業員の教育等経営上の問題についての指導に関する事業として、1)経済講演会開催：専門家を招き、経営者、幹部社員等を対象に経済情勢等の講演会を開催、2)業種別経営セミナー：本市製造業の経営問題の解決や経営戦略を探るため、業種別の業界ニーズに応じたセミナーを開催。3)経営相談：中小企業が抱えている経営問題について、アドバイザーが直接訪問し、その相談に応じてセミナーを行う。(4)新技術・新型機械等の普及・紹介に関する事業、(5)地域産業界の同業種間及び異業種間の交流促進に関する事業、(6)企業情報の収集及び提供に関する事業として、1)企業データバンク事業：本市製造業の製品・技術状況、販路・販売先等の状況を収集した企業データバンクの内容充実を図り、新規取引の促進を図る。2)企業および製品・技術PR冊子作成事業：業種別に企業PR冊子を作成し、販路拡大を促進する。業種別見本市参加事業に併せて作成し、商社・バイ

ヤーに配布し、PR活動に努める。3) 情報誌発行事業：財団のPRを兼ねて、販路拡大等の事業の成果及び普及を目的に、情報誌を年4回発刊する。(7)その他前条の目的を達成するために必要な事業：企画調査事業は、販路拡大を推進する中枢機能として企画検討委員会を開催し、各事業の企画・立案をする。また、業界団体の代表と意見交換を実施し、業界のニーズを把握し今後の企画立案に役立てる。

5 財団の概要

名 称 財団法人新潟インダストリアルプロモーションセンター
 設 立 1991年11月11日
 所在地 新潟市学校町通1番町602番地1 新潟市産業経済局商工労働部商工振興課内
 代表者 会長 長谷川義明（新潟市長）
 財 産 基本財産89,460,000円、地域産業育成支援基金（IPC基金）500,000,000千円
 組 織 会長、理事会14名、監事2名、企画検討委員会9名、実行委員会（見本市）事務局7名（専任2名・兼務5名）

6 1994年当時の経営概況

1994年当時の経営・運営概況は表22のとおりである。

表22 収支計算書総括表（1994年4月1日から1995年3月31日まで）

(1) 収入の部	(単位：円)	(2) 支出の部	(単位：円)
基本財産運用収入	1,687,060	経済講演会開催費	212,396
地域産業育成支援基金運用収入	16,626,680	経営相談事業費	0
事業収入	8,930,000	管理費	930,376
負担金収入	12,999,500	地域産業育成支援事業費	36,440,364
雑収入	9,101		
当期収入合計	40,252,341	当期支出合計	37,583,136
前期繰越収支差額	1,485	当期収支差額	2,669,205
収入合計	40,253,826	次期繰越収支差額	2,670,690

出所：同財団法人の資料

7 2004年度の事業決算概況

(1) 事業概要

2004年度の事業報告より実施された主要な事業をあげると、次のようなものがある。

(1)地域活性化事業として、講演会・セミナー、1)産業活性化講演会の開催、2)新潟ビジネスフォーラム2005の開催、3)ファイナンスセミナーの開催、広域連携推進事業、1)「食の新たな可能性を探る」 新潟会場、2)「日本経済の動向と地域経済」 白根会場、3)「地域商工業の市町村合併を生かす途」 豊栄会場、4)「新潟地域企業大交流会」 新潟会場、相談事業（専門家の派遣）、技術支援コーディネーター事業、情報収集・提供事業がある。

また、(2)新潟ビジネスメッセ開催事業として、「新潟ビジネスメッセ2004開催事業」(3)販路拡大事業として、業種別見本市・展示会参加事業、見本市出展事業費補助金がある。

(2) 決算概況

2004年度の決算報告による収支は、表23のとおりである。

8 地域への事業波及効果

地域への波及効果については、新潟市における製造業の見本市の参加者が増加するとともに、参加社の商談成立が増えたことがあげられる。

9 問題点・課題

問題のひとつに、基本財産額や地域産業育成支援基金より生まれる果実、すなわち、財産運用収入は低金利情勢を背景に極めて少ない。そのため、基本財産等の運用益を前提とした事業などは縮小を余儀なくされているが、低金利が続く限り致し方がない、やむを得ない事態である。

一方、地元中小企業の支援など地域産業の活性化を目的にしているにも関わらず、企業の積極的な参加が得られないことは問題である。このような状況を反映していることから、企業等に対するアンケート調査の回収率もよくないのが現状である。

表23 新潟インダストリアルプロモーションセンター一般会計収支計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
収入の部				
1 基本財産運用収入	18,000	26,689	8,689	
2 事業収入	14,560,000	15,925,768	1,365,768	
3 負担金収入	16,500,000	16,700,000	200,000	
4 補助金収入	7,000,000	5,460,718	1,539,282	
5 雑収入	1,000	128	872	
当期収入合計(A)	38,079,000	38,113,303	34,303	
前期繰越収支差額	9,305,000	9,558,049	253,049	
収入合計(B)	47,384,000	47,671,352	287,352	
支出の部				
1 地域産業活性化事業費	7,000,000	5,460,781	1,539,282	
2 新潟ビジネスメッセ開催事業費	31,000,000	31,396,960	396,960	
3 販路拡大支援事業費	7,260,000	4,584,090	2,675,910	
4 管理費	924,000	517,570	406,430	
5 予備費	1,200,000	0	1,200,000	
当期支出合計(C)	47,384,000	41,959,338	5,424,662	
当期収支差額(A) - (C)	9,305,000	3,846,035	5,458,965	
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	5,712,014	5,712,014	

出所：同財団法人の資料

今後は、財団の存在や活動を積極的に企業等にPRして多くの企業に認識してもらえるように努めると同時に、企業側に対しては意識の改革を強く要請していく必要がある。

(注)

各事例については、それぞれ取材・ヒアリング当時の各担当者等より、提供していただいた資料・データをもとに執筆している。

- (1) 新潟県十日町市(財)十日町地場産業振興センターの事例については、出井信夫編著『公私協力方式と第3セクター方式の研究 2』(1998年3月、地域計画研究所)の第2部1章「地域振興・地域活性化を推進する典型的な第3セクター」148-155頁。博士學位論文『第3セクターの経営実態と今後のあり方に関する一考察 実態分析に基づく地域政策論的研究』の第5章「複合機能型公共施設の整備と第3セクター」の諸論文を踏まえ、「本学2005年度(平成17年度)特別研究費」の研究助成を受けて加筆した論文である。
- (2) 岩手県盛岡市(財)盛岡地場産業振興センターの事例については、出井信夫編著『第3セクターの事業家と運営実態資料集』(1988年9月、総合ユニコム)の第3編「地域産業の振興を目的に設立された第3セクターの活動事例、財団法人盛岡地域地場産業振興センター 地域産業振興の中核拠点施設として展開される「盛岡手づくり村」(165-174頁)の論文を踏まえ、「本学2005年度(平成17年度)特別研究費」の研究助成を受けて加筆した論文である。
- (3) 新潟県県央地域地場産業振興センターの事例については、出井信夫編著『公私協力方式と第3セクター方式の研究 1』(1996年5月、地域計画研究所)の第2部第4章「公共公益施設を管理運営する新潟県の主な第3セクター」(163-170頁)の論文を踏まえ、「本学2005年度(平成17年度)特別研究費」の研究助成を受けて加筆した論文である。
- (4) 新潟県新潟市新潟地域産業振興センターの事例については、出井信夫編著『公私協力方式と第3セクター方式の研究 1』(1996年5月、地域計画研究所)の第2部第4章「公共公益施設を管理運営する新潟県の主な第3セクター」(171-179頁)の論文を踏まえ、「本学2005年度(平成17年度)特別研究費」の研究助成を受けて加筆した論文である。
- (5) 新潟県新潟市(財)新潟インダストリアルプロモーションセンターの事例については、出井信夫編著『公私協力方式と第3セクター方式の研究 1』(1996年5月、地域計画研究所)の第2部第4章「公共公益施設を管理運営する新潟県の主な第3セクター」(180-184頁)の論文を踏まえ、「本学2005年度(平成17年度)特別研究費」の研究助成を受けて加筆した論文である。